

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	震災復興支援係
■評価事業名称	沿岸被災地復興支援事業			
■事業開始年度	平成23年度			
■評価事業コード	010100 - 604	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市震災復興支援計画			
■事業の目的と概要	沿岸被災地にあつては、復興が進み、避難者にあつては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	沿岸被災地復興支援事業	被災地及び避難者	復興支援計画の総括。被災者支援指針の策定。	○東日本広域避難者支援指針の策定。 ○義援金配分委員会の廃止。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	121	236	237	58	
人件費	2,901	6,133	447	2,553	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,022	6,369	684	2,611	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	北上市の支援活動への満足度					北上市が行った支援活動について、アンケート調査による満足度の把握
02	関係団体との協議回数		16回	3回	3回	東日本大震災広域避難者支援指針策定会議
03	沿岸被災自治体への出張回数		31回	0回	0回	沿岸地域の支援活動や打ち合わせのため出張した回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

東日本大震災復興支援計画期間(～H28)終了後の避難者支援指針を策定し、平成31年度までの基本方針を定めた。

問題点・課題等

指針では市内のみなし仮設住宅供与期間が終了する平成31年度までを支援期間と定めているが、期間内に住宅再建ができない避難者がいることも想定されることから、状況を把握しながら支援を行う必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☒ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☒ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

平成29年度以降は事業を縮小し、保健福祉部福祉課へ業務を移管する。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☐ II. 継続
☒ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了